

トルコ金融政策（2024年2月）

トルコ・リラの実質的な上昇を目論んでいることが明らかに

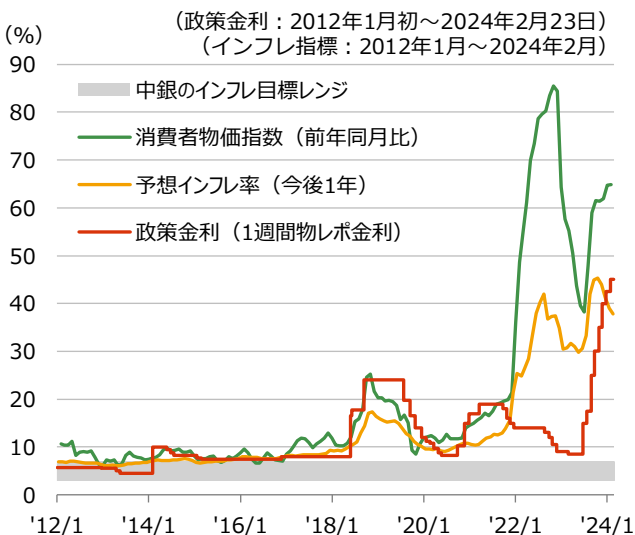
2024年2月26日

金利差を加味するとトルコ・リラは対米ドルで増価傾向が続く見込み

トルコ中央銀行は2月22日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を45%に据え置くことを決定しました。2月2日にエルカン総裁が辞任し、代わりにカラハン副総裁（当時）が総裁に就任したほか、会合直前にトルコ経済政策研究財団（TEPAV）が追加利上げの必要性を示したことで、一部に利上げの思惑もありました。しかし、結局は前回1月会合の声明文で示唆していた通り、昨年6月から続いた利上げは前回は最後に停止される格好となりました。

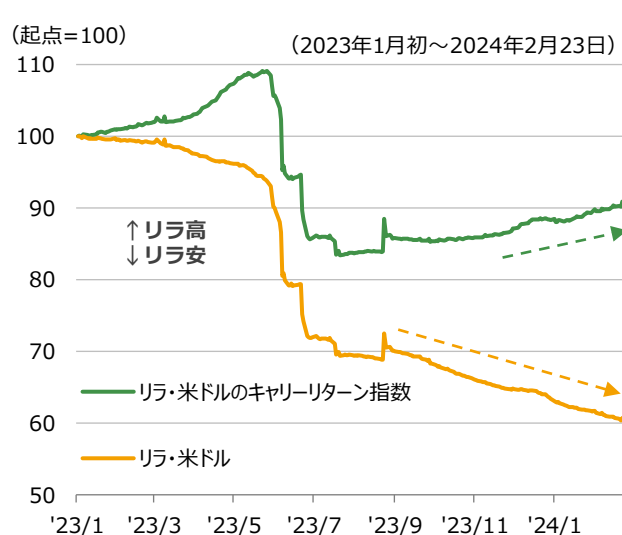
声明文で注目されるのは「引き締め的な金融政策スタンスは、デysinフレに向けた重要な要素であるトルコ・リラの実質的な上昇に引き続き寄与するだろう」との文言が追加された点です。トルコのインフレ率は米国に比べて高く推移すると予想されますが、米国とのインフレ率の差よりもリラの下落率を小幅に抑えることで、リラの実質的な上昇を目論んでいる模様です。大幅な利上げによる国内経済の減速を通じた経常収支の改善で、リラの実質的な上昇は実現可能な状況にあると考えられます。また、トルコの予想インフレ率（今後1年）は政策金利を下回って低下傾向にあるほか、トルコの政策金利は当面高止まりが予想されることなどから、トルコと米国の金利差は両国のインフレ率の差よりも大きくなることが見込まれます。そのため、当社が以前から指摘している「リラは対米ドルで緩やかに減価しつつも、両国の金利差を加味したキャリーリターン指数で見れば増価する」とのシナリオが実現しやすくなると思えます。

トルコの政策金利とインフレ指標



※消費者物価指数は2024年1月まで
(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

トルコ・リラの対米ドルレート



※リラ・米ドルのキャリーリターン指数は、リラ・米ドルにトルコと米国の金利差を加味した値
(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】